



# 脱炭素先行地域の第2回選定結果について

2022年11月



# 脱炭素先行地域

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

## 脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の  
電力需要量

=

再エネ等の  
電力供給量

+

省エネによる  
電力削減量

## 脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

## スケジュール

※地方自治体の提案を支援するため、ガイドブック等の参考資料を公表、順次更新  
<http://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/index.html>

### 第1回選定

1月25日～2月21日 公募実施  
4月26日 結果公表  
※79件の計画提案から**26件**を選定  
6月1日 選定証授与式

### 第2回選定

6月27日 募集要領及びガイドブックを公表  
6月28日～30日 自治体向け説明会（オンライン）  
7月26日～8月26日 公募実施  
有識者会議による審査、選定案の作成  
11月1日 結果公表

### 以降

年2回程度、  
2025年度まで  
募集実施

# 第2回脱炭素先行地域選定結果

- 共同提案を含め日本全国の53の地方公共団体から50件の計画提案が提出
- 第2回目として、2022年11月1日に、**20件を脱炭素先行地域として選定**
- 今後も、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2025年度までに少なくとも100カ所の脱炭素先行地域を選定することを念頭に、年2回程度の募集と選定を予定

都道府県	主たる提案者	共同提案者	都道府県	主たる提案者	共同提案者
北海道	札幌市	北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社、国立大学法人北海道大学、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノステック財団）	福井県	敦賀市	北陸電力株式会社
北海道	奥尻町	株式会社越森石油電器商会、エル電株式会社	長野県	飯田市	中部電力株式会社
岩手県	宮古市	国立大学法人東北大学、宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議	愛知県	岡崎市	愛知県、三菱自動車工業株式会社
岩手県	久慈市	久慈地域エネルギー株式会社、株式会社岩手銀行	滋賀県	湖南市	滋賀県、こなんウルトラパワー株式会社、株式会社滋賀銀行
栃木県	宇都宮市	芳賀町、宇都宮ライトパワー株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、東京ガスネットワーク株式会社栃木支社、東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社、関東自動車株式会社	京都府	京都市	
栃木県	那須塩原市	那須野ヶ原みらい電力株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社	兵庫県	加西市	プライムプラネット エナジー & ソリューションズ株式会社
群馬県	上野村		奈良県	三郷町	医療法人藤井会、社会福祉法人檸檬会、学校法人奈良学園、株式会社農業公園信貴山のどか村、Daigas エナジー株式会社、一般社団法人地域共生エコ・エネ推進協会、日本環境技研株式会社、株式会社三郷ひまわりエナジー、大和信用金庫
千葉県	千葉市	TNクロス株式会社	山口県	山口市	西日本電信電話株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ株式会社、株式会社山口銀行、株式会社YMFG ZONEプランニング
神奈川県	小田原市	東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社	宮崎県	延岡市	延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム
新潟県	関川村		沖縄県	与那原町	与那原脱炭素地域づくりコンソーシアム

# 脱炭素先行地域第二弾の選定事例～脱炭素ドミノの起点～

## 北海道札幌市

### ～積雪寒冷地×大都市の脱炭素化～

- 寒冷市街地特有の地域熱供給ネットワークと連携し、CNガスや木質バイオマスによる中心市街地の**電気・熱の脱炭素化**を実現
- **再エネ由来水素サプライチェーン**を構築し、市内のエネルギー需要の不足を市外で製造された水素で供給し、**水素社会を牽引**



## 北海道奥尻町

### ～全島脱炭素化～

- 地熱バイナリー発電、水力発電などのベースロード電源を確保し、離島特有の**エネルギーコストやレジリエンス**といった課題に対応
- 地熱バイナリー発電排湯の**園芸施設**利用
- 木質バイオマスボイラー導入による島内**木質バイオマスサプライチェーンの構築**



## 栃木県宇都宮市・芳賀町

### ～LRTを中心としたゼロカーボンムーブの実現～

- 太陽光発電・大規模蓄電池を導入して100%再エネで稼働するLRTやEVバスを中心に**ゼロカーボンムーブ**を実現
- 需要家側蓄電池の制御やEVバスを調整電源として活用し、**高度なEMS**を構築し、中心市街地の脱炭素化を実現



全国初の全線新設LRT: Light Rail Transit  
(令和5年8月供用開始予定)

## 群馬県上野村

### ～全村脱炭素化で林業再生・活性化～

- 村内の**森林を最大限活用**した木質バイオマスによる熱電併給・薪ストーブの導入
- 系統を活用した**地域マイクログリッド**を構築し、レジリエンス強化
- 「山村全域の脱炭素化」×「**林業再生・活性化**」×「安心・安全なまち」を実現し、**移住・定住を促進**



## 滋賀県湖南市

### ～脱炭素×林福連携～

- 木質バイオマスボイラーの導入により、木質燃料製造などの雇用創出を図り、障害のある人の活躍、**林福連携**を推進
- 福祉施設に高効率空調・給湯、再エネ導入を進め、住宅に対しては太陽光・蓄電池の無償設置サービスを導入して「**福祉のまち**」の脱炭素化を推進



## 京都府京都市

### ～文化遺産の継承と地域コミュニティ活性化～

- 寺社などの100箇所の文化遺産を、僧侶が起業した地域エネルギー会社と連携して脱炭素化し、**文化の持続的な継承**を図る
- EVタクシーを活用したゼロカーボン修学旅行の実施や商店街アーケード・大学などの交流拠点の脱炭素化を進め、市内外への波及効果を狙う



## 1 全体評価

- 先行地域の対象とする**需要家の数・規模、提案の具体性、住民・需要家・系統側等との合意形成がより意識**され、かつ、**それらの程度・熟度が全体的に向上**。評価した提案の大半は、地方公共団体と発電事業者、送配電事業者、地域金融機関、大学・シンクタンク等との共同提案という点も特徴的。
- 今回残念ながら不選定となった地方公共団体におかれても、提案をさらに磨き上げて、再度、再々度チャレンジを期待。
- 選定された先行地域が**全国及び世界に広がる「脱炭素ドミノ」の起点**となり、他地域のモデル・模範となることで、**多様な地域における地方創生に資する地域脱炭素の実現の姿を2030年度までに示していただきたい**。

## 2 提案に対する評価

### ■ 関係者との合意形成

- 一部でも需要家と合意**している、個別の合意が未了でも、**アンケート調査に基づく対応策**や**個別説明のスケジュールが明示**されている、**安価な再エネ電力供給の見通しがある**等の情報は有用
- 各取組に携わる**事業者が特定**され、**役割が明確化**され、**合意形成が図られている**提案は実現可能性を高く評価

### ■ 新たな再エネ設備導入の確実性

- 新たな再エネ導入量、**導入エリアへの支障の有無**、**調査の適切さ**、**地権者、周辺住民等との調整**等を重視して評価

### ■ 事業性の確保

- 地域新電力等の**事業主体の採算性が適切に評価**されている提案は高く評価
- 需要量やコストに見合う設備の規模、事業コスト低減策、過度に再エネ交付金に依存していないか**等は、他地域への横展開の観点で重視
- 実証技術**の導入に際しては、**代替財源と代替手段の検討**も必要

### ■ 地域経済循環への貢献

- 地元事業者の参画と育成を前提とし、**取組の成果がしっかり地域に裨益する点を意識した取組**は、他地域へのモデルとして高く評価

### ■ 地域の将来ビジョン

- 2030年以降の地域の姿**を前提に、**明確なコンセプト**に基づき計画策定することが重要
- 少子高齢化や人口減少を前提とした需要家や取組の規模、対象施設の統廃合・存廃の見通し**を踏まえた提案の作成は、実現可能性、事業性に直結するため重要

## 3 今後に期待すること

### 地方公共団体に期待する事項

- **選定地域**は、「実行の脱炭素ドミノ」の起点として、取組の**モデル性を磨き、波及性を高める努力**を
- 全国津々浦々で地域脱炭素を展開するため、**全国満遍なく先行地域が選定されることが望ましい。都道府県の強いリーダーシップにも期待**
- 取組の**成果をしっかりと地域に裨益させる**ことを意識し、**地元民間企業との積極的な連携、事業実施体制への組み込み**を期待
- 2030年以降の当該地域の人口、世代構成、産業構造、各施設の在り方等を踏まえた**まちづくりのコンセプトに基づく計画策定**
- 先行地域の対象範囲内の全ての民生電力需要家を対象とする必要があることに十分留意
- **施設群だけの提案**は、他地域への展開が困難なため、**高い評価は難しくなる**ほか、**施設群（特に、公共施設群）を付加する提案**は、先行地域の**対象需要家としての意義を厳しく評価**

### 環境省に検討を求める事項

（提案募集）

- **施設群の扱いの見直し、共同提案として民間事業者を含むことの要件化等**
- **政策間連携、地域間連携の促進**
- 運輸部門や産業部門、熱等**民生電力以外の取組を強化した提案を選定しやすくする措置**
- 脱炭素製品・技術に対する地域の需要が見える化し、**地域経済の成長につながる提案を選定しやすくする措置**

（再エネ交付金について）

- **事業者の属性や施設の種類等に応じた支援の在り方**
- **公共施設の太陽光発電**について、PPA等民間事業者を活用して住宅や民間施設等へ**横展開が見込まれる導入方式に限定**すること
- **各府省庁が脱炭素化の取組を促す責任を負う施設等の脱炭素化は所管府省庁の財源で支援**することを原則とした上での再エネ交付金による支援の在り方
- **再エネ交付金の費用対効果**を提案段階での評価

（フォローアップについて）

- **事業の進捗管理に係る指標を可視化**、効果的な進捗状況の把握、それに応じた適切な支援の実施

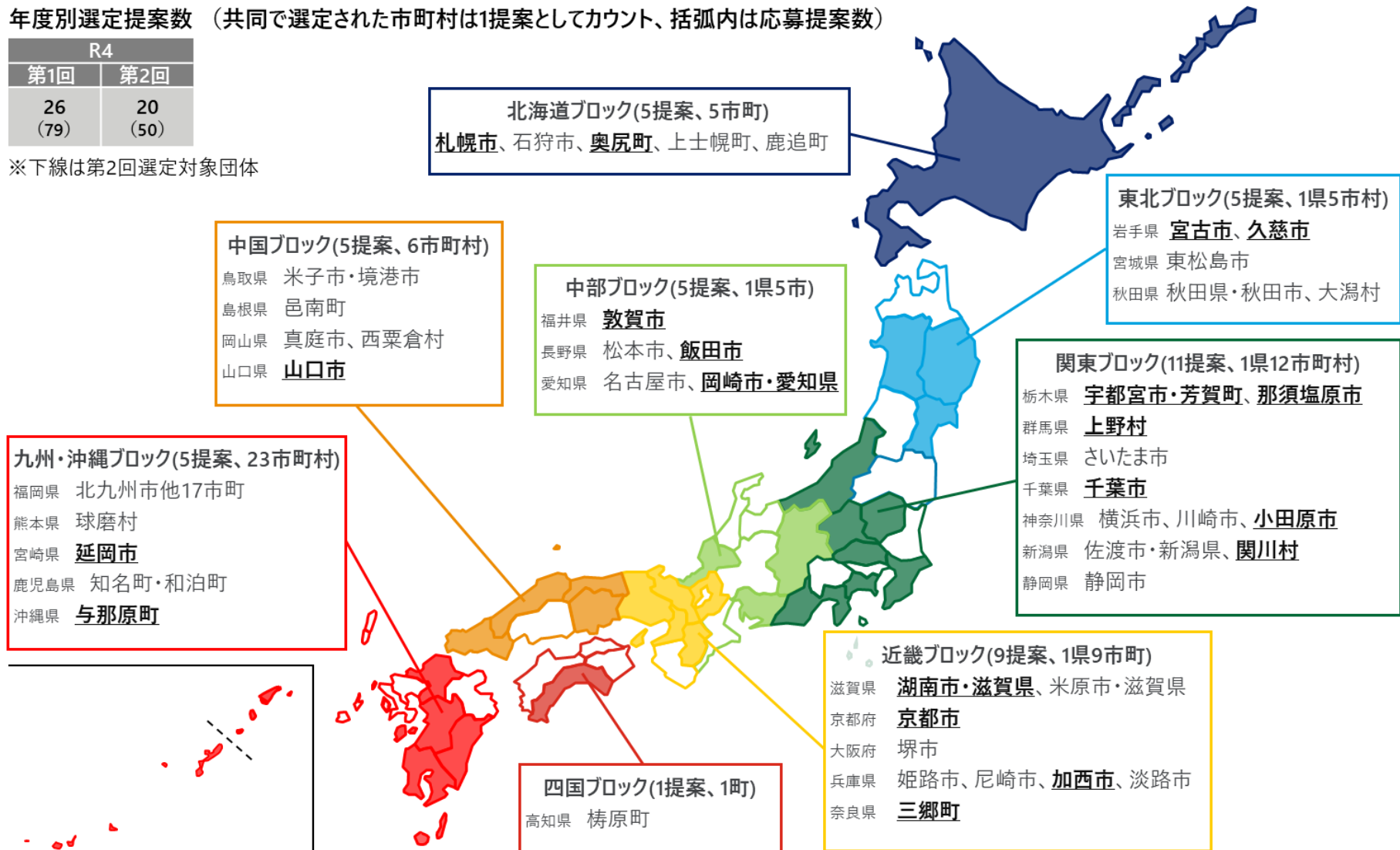
# 脱炭素先行地域の選定状況（第1回+第2回）

■ 第2回までに、全国29道府県66市町村の**46提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4	
第1回	第2回
26 (79)	20 (50)

※下線は第2回選定対象団体



# 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として本交付金を交付し、**概ね5年程度にわたり継続的かつ包括的に支援**する。

【令和4年度 第2次補正予算（案）】 **50億円** 【令和4年度（初年度）予算】 200億円、令和5年度概算要求 400億円

## 脱炭素先行地域づくり事業

### 交付対象

2050年カーボンニュートラルを20年前倒しで実施する脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体  
(一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)

### 交付率

原則 2 / 3 ※財政力指数が全国平均 (0.51) 以下の自治体は、一部の設備の交付率を 3 / 4

### 支援内容

再エネ設備、基盤インフラ設備、省CO2等設備 等

- ・地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入 (※)  
再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等
- ・地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入  
蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等
- ・地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入  
ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等



## 重点対策加速化事業

地域共生再エネ等の導入や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策を複合実施する地方公共団体

2 / 3 ~ 1 / 3、定額

重点対策の組み合わせ等

- ・自家消費型の太陽光発電 (※)
- ・地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ・業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導
- ・住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ・ゼロカーボン・ドライブ



※ 令和4年度第2次補正予算において、公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。